

## 一般調査報告書

### フランスにおける消費者物価について

日本の現政権は「デフレ脱却」を公約に掲げ、「2年程度で2%」の物価上昇目標を立てながら、金融施策や所得上昇施策を実施しているところです。

一方、ユーロ圏においても、最近の低いインフレ率を背景にデフレの懸念が広がっていますが、欧州中央銀行のドラギ総裁が「これは日本型のデフレの前触れではない」とデフレ不安を解消する声明を打ち出しており、長期安定的な物価施策を望んでいる状況です。

実際こちらに住んでみて、フランスの方々からは「ユーロ導入時から考えると物価は高騰した」との意見をよく聞いています。しかも、単一通貨であるユーロを使用していることから、物価上昇はユーロ圏全体に及んでいるようです。

今回は、ユーロ導入時からの消費者物価の状況を踏まえつつ、フランスで個別の日用品の物価上昇の状況について報告します。

#### <ユーロ導入の経緯>

皆さんも御存知のとおり、欧州通貨統合は1999年に、EU加盟国のうちフランス、ドイツ、イタリアなど11カ国でスタートしました。

1998年12月31日のEU規則で決定された旧通貨との変換レートにより、1999年1月1日からの3年間は銀行振込や小切手、クレジットカードなどの決済にのみ使用され、2002年1月1日以降からユーロ紙幣や硬貨が流通されるようになりました。

ユーロと旧通貨の変換には、1ユーロあたりの6桁の変換レートを用いることとなっていました。導入当時に心配された変換におけるトラブルもなく、極めてスムーズに移行されています。

当時の電卓には旧通貨変換レートのボタンがついていたほか、ユーロ圏の人々は、それぞれ母国の変換レートを今でも覚えているとのこと。

また、導入から14年を経過した現在においても、物価を計算する際の旧通貨の役割は重要です。例えばスーパーやファストフード店舗で購入した際のレシートにおいても、領収金額にユーロとフランス・フランの2種類が記載してあります。赴任当時は「まだ旧通貨への変換表示をしなければ

国名・旧通貨名	1ユーロ=
ベルギー・フラン	=40.3399
ドイツ・マルク	=1.95583
スペイン・ペセタ	=166.386
フランス・フラン	=6.55957
アイルランド・ポンド	=0.787564
イタリア・リラ	=1936.27
ルクセンブルグ・フラン	=40.3399
オランダ・ギルダー	=2.20371
オーストリア・シリング	=13.7603
ポルトガル・エスクード	=200.482
フィンランド・マルカ	=5.94573

(ユーロと旧通貨との変換レート)

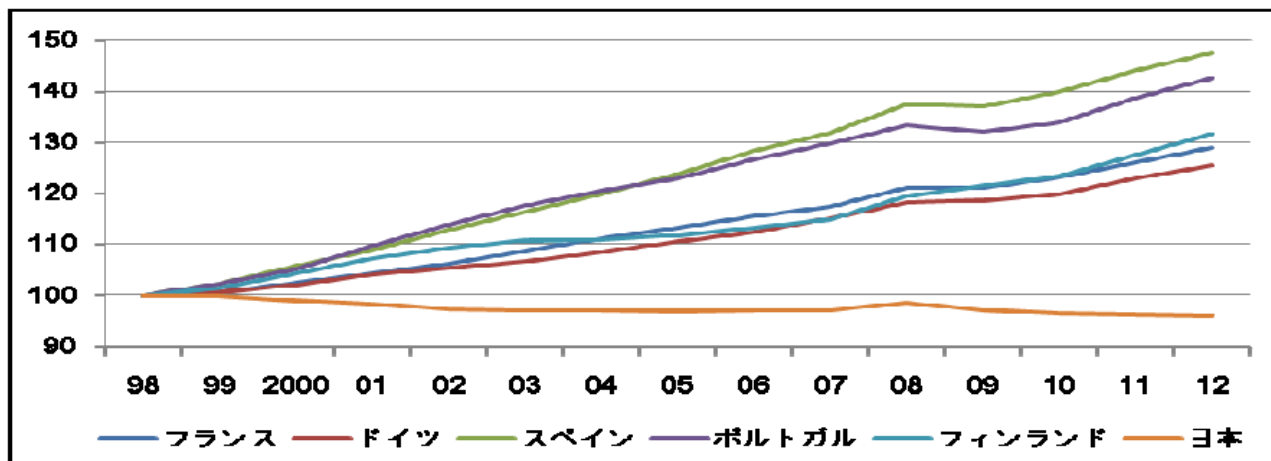
G20 106 AV ST CHARLES BIENVENUE! TEL :01.45.71.60.00	
	000119-01
MAXI ST. YORRE 1	T1 0.56€
MAXI ST. YORRE 1	T1 0.56€
MAXI ST. YORRE 1	T1 0.56€
BVL LAIT PAST. E	T1 1.42€
<b>SUBTOTAL</b>	<b>3.10€</b>
<b>SUBTOTAL</b>	<b>3.10€</b>
TOTAL A PAYER	3.10€
CARTES BLEUES A	3.10€
S-Tt1 en Francs	20.33F
1 Euro = 6.55957 Frs	
Taux-TVA Total-HF Total-TVA Total-TTC	5.5% 2.94 0.16 3.10

スーパーのレシートフラン表示  
(3.10€=20.33F と記載)

ならないのか」と思ったのですが、1999年以前の物価との比較をするうえで、非常に重要な情報だということに気付いたところです。

### <欧州における消費者物価の推移と比較>

それでは、通貨統合後のユーロ圏各国の物価上昇の傾向を調べてみました。



(主要国のユーロ導入時点からの年平均消費者物価指数の推移(1998年=100) IMF Database)

通貨統合の前年である1998年の消費者物価指数を100とした場合の、各国の物価指数の推移ですが、統合前と比べ最も指数が上昇したのはスペインで、14年間で47%の上昇となりました。次に上昇したのはルクセンブルグ45%、ポルトガル42%となっています。

逆に、ユーロ圏内における物価上昇率が相対的に最も低いのはドイツで25%、次にフランスの28%となっており、フランスの物価は相対的にはそんなに上昇していないことが分かります。ただ、14年間で28%の物価上昇というのは、単純計算で年2%の上昇率であり、日本では1997年を境として、その年から物価指数は上回っていないことから、遙か昔の高度成長期における現象であるようなイメージがあります。

なお、上記グラフは各国とも1998年の基準指数を100としましたが、実際にはユーロ圏内において、各国による物価の差があります。

右表は欧州主要各国の最終消費財価格の比較と推移をまとめたもので、EUでの平均を100とした場合の各国の指数を示したものです。

ユーロ圏17カ国の平均は、ユーロを導入していない英国やポーランド、チェコ、ブルガリア、スウェーデンなどの11カ国を含めたEU加盟28カ国の平均を若干上回っています。

また、この数値は付加価値税などの間接税を含めたものであり、各国の数値にもそれが少なからずの影響を及ぼしているよう

	2008	2009	2010	2011
ドイツ	103.5	106.1	104.3	103.4
フランス	110.7	112.4	110.8	110.7
イタリア	102.4	104.9	103.5	103.1
スペイン	95.1	97.8	97.1	97.4
ポルトガル	87.9	89.2	88.2	87.5
オランダ	104.1	107.8	107.6	108.0
ルクセンブルグ	117.2	120.9	120.5	121.9
フィンランド	120.7	124.7	123.5	125.2
ギリシャ	91.7	95.0	95.1	95.1
ユーロ圏17カ国	103.2	105.6	104.2	104.0
英国	103.0	96.6	100.3	101.7
デンマーク	139.7	143.8	142.4	142.2
クロアチア	74.1	75.5	75.9	73.8
ブルガリア	49.4	51.3	50.8	51.0
EU28カ国	100.0	100.0	100.0	100.0
スイス	128.5	138.5	147.6	161.8
ノルウェー	140.6	137.1	148.4	150.7

(主要国の家計最終消費財価格(間接税含む)の推移と比較(EU=100) Eurostat Database)

に感じられます。

なお、この指数は家計での最終消費価格であり、各消費財は生産地のブランドの高さ（例えば生ハムはフランス産よりイタリア、スペイン産の方がブランド力がある）や国ごとの消費者の嗜好（食品の好みなど）があるので、一概に比較はできませんが、欧州各国の物価レベルを図る上では、概して納得できる数値だと思います。

結論としては、欧州における物価自体はユーロ導入後も上昇していますが、物価の上昇率は国ごとに異なっています。また、一部品目においては価格が収斂していますが、通貨統合から14年経った現在においても、国ごとに価格差が存在しているということです。

### <フランスの品目別物価上昇率>

右表は各品目におけるユーロ通貨導入前後の価格比較で、フランス南西部ラ・ロシュエルの労働組合が同一場所での同一品目を調査したものです。価格自体はパリに比べ安価ですが、パリ以外の地域では概ねこの程度の物価ではないかと思えます。

調査した全ての品目において価格は上昇しており、中には2倍以上となっているものもあります。フランスパンやバターなどは原材料費の高騰、加工品については光熱水費やガソリン代の高騰も影響していると思われま

す。野菜については品目により上昇率の開きがありますが、種苗、肥料などの高騰だけでは説明がつかないのがジャガイモ（+2,039%）です。

天候に左右されにくく、一定量の供給が可能なジャガイモが、なぜこのように高騰したのかについて、明確な理由は判明していません。しかし一説によれば、欧州におけるファストフード店のフライドポテトの需要が格段に伸びていることも否定できないと思われま

す。なお、消費財で下落しているものとしては、電化製品、輸送機器（技術力の上昇を差し引くと、価格は下落傾向）、情報通信費などが挙げられます。特に情報通信費においては、国内各社の価格競争により非常に安価であり、例えば私が使用している携帯電話の毎月基本使用料は4.99ユーロ（月2時間以内通話）であるほか、ケーブルテレビとインターネット、国際通話無料の固定電話に携帯電話（月2時間以内通話）を追加した4点のセットで月額43ユーロとなっています。

このような消費財の下落も併せ、フランスの物価は14年間で28%の上昇となっていま

品 目	2001/12/31	2011/2/2	上昇率
フランスパン	3.98F= 0.61€	0.98€	+60.7%
バター (250g)	3.75F= 0.57€	0.92€	+61.4%
ルノー・クリオ	30,730F=4,685€	13,455€	+187.2%
軽油 (1L)	5.24F= 0.80€	1.219€	+52.4%
R ガソリン(1L)	6.75F= 1.03€	1.389€	+34.9%
ハンバーグ	12F= 1.83€	3.79€	+107.1%
冷凍ピザ (ハム)	6.50F= 0.99€	2.25€	+127.3%
レタス	4.00F= 0.61€	1.55€	+154.1%
スパゲティ(1kg)	4.98F= 0.76€	2.00€	+163.2%
牛乳 (1L)	1.31F= 0.20€	0.56€	+180.0%
ヨーグルト 16 個	6.75F= 1.03€	3.00€	+191.3%
T シャツ	10.00F= 1.52€	9.85€	+548.0%
カフェ	6.00F= 0.91€	2.00€	+119.8%
ブリチーズ (1 切)	2.60F= 0.40€	1.08€	+170.0%
ジャガイモ (5kg)	1.50F= 0.23€	4.92€	+2,039%
キャベツ	5.00F= 0.76€	1.56€	+105.3%
ニンジン (1kg)	3.50F= 0.53€	0.92€	+73.6%
L サイズ卵 (6 個)	8.60F= 1.31€	2.09€	+59.5%
ヒマワリ油 (1L)	10.50F= 1.60€	3.08€	+92.5%
ハム (4 切)	13.52F= 2.06€	2.36€	+14.0%
角切ベーコン	4.40F= 0.67€	1.55€	+131.3%
週刊誌 (Le Point)	18.00F= 2.74€	3.50€	+27.7%
新刊 (ハードカバー)	99.00F= 15.09€	20.00€	+32.5%
煙草 (1 箱)	20.00F= 3.05€	5.40€	+77.0%
カフェでのビール	13.00F= 1.98€	2.50€	+26.3%

ユーロ通貨導入前後の品目別価格比較 (INDECOSA-CGT17)

すが、フランスの市民が毎日使う日用品はかなり高騰しており、フランスの方々が「物価がかなり上がった」と言われるのも納得したところです。

### <フランスの物価スライド制>

このような物価の上昇を確実に反映して、フランスでは毎年定期的に料金が上がるものが多々あります。代表的なものとしては電気料金やメトロの運賃等の公共料金が挙げられますが、フランスではアパート家賃も物価スライド制となっています。

日本では税金が上がったり、周辺の家賃相場が上昇するなどの正当な理由がない限り、家賃の値上がりは少ないと思いますが、フランスでは物価上昇率に（かなり正確に）対応して値上がりがおきます。また、家賃の値上がりがあった場合は、当初の入居時に支払った保証金（敷金）の追加徴収の場合もあり、相当額の出費を強いられます。

また、これもフランスに特有と思うのですが、煙草もしばしば値上がりするものの一つです。煙草税の上昇により、最近では昨年10月、今年7月、そして2014年1月と、15カ月間で3度の値上がりがありました。フランスでの人気銘柄のマールボロは、ユーロ導入前の1998年には3.05ユーロ、2011年には5.9ユーロでしたが、1月には7ユーロとなる予定です。日本においては来年4月の消費税の税率アップに合わせ、4年ぶりに値上げとのことですが、こちらでは非常に短い頻度で値上がりしており、売る側の店舗も消費者も一体いくらなのか混乱する場合もあるとのこと。

以上、欧州、特にフランスにおける物価の状況を調査しましたが、15年近く物価上昇を経験していない日本にとっては、欧州での物価は「上昇」の域を超え、「高騰」しているように見えるのではないのでしょうか。特に、最近では日本円がリーマンショック以前の状況にまで下落しており、1ユーロが140円を超えた為替状況では、更に欧州の物価は高く感じられると思います。

さて、それでは欧州の労働者賃金は物価上昇に比例して上昇しているのでしょうか。最後に労働者賃金の推移を調べてみました。

フランスの正規労働者の平均給与所得（手取り）は、ユーロ導入前の1985年には17,980ユーロでしたが、2011年には20,050ユーロに上昇しています。しかし、16年間で11.5%、年間0.7%しか上昇していません。また、労働形態について、パートタイムやアルバイトのような労働契約も増加しており、平均給与所得を下回る労働者も相当数存在します。従って、労働収入の上昇以上に物価が上昇していることが、欧州の人々の不満を引き起こしているのではないのでしょうか。

パリ産業情報センターとしては、今後とも欧州の経済情勢を引き続き調査し、タイムリーに報告してまいります。